

令和4年度東京都立世田谷泉高等学校 学校経営報告

令和3年度末に再定義されたスクールミッションとスクールポリシーを踏まえ、チャレンジスクールとしての使命を明確にするとともに、今後予想される社会の変化と生徒の多様性に対応した教育活動を追求するために、以下の中期的目標の達成をめざした教育活動を行った。【★～★★★★★は校長としての自己評価】

1 スクールミッション、スクールポリシーに基づく教育活動の追求 ★★★★★

教育相談・自立支援の充実や入学者選抜の在り方検討に象徴されるように、多くの取組にチャレンジスクールの使命追求が意識されるようになった。一方で、学校経営計画の具現化を目標とする主幹会議や企画調整会議の機能には「組織的な取組推進」という点で更に課題が見られる。

2 指導の充実、校務の効率化をめざして教育のDX化を推進 ★★★

年度当初に推進を担う人材確保（態勢づくり）ができなかったが、推進という目標を位置づけた分掌担当者やスキルを有する教員の努力で取組は広がった。学習指導における具体的な活用や会議のペーパーレス化など校務の効率化を実感できるような取組を今後どれだけ広げていけるかが課題。

3 個に応じた指導の更なる充実 ★★★★★★

指定を受けた校内寺子屋事業、SC/YSW連携検証事業を活用した取組を推進できた。コミアシ講座・通級による指導・日本語指導も拡大した。学校発信が結実した次年度以降の「別室指導」の取組も加えて「世田谷泉ならではの指導（〇〇〇の泉）」を今後も追求していく。

4 学習の個別最適化と協働的学びの推進 ★★★

Teamsを活用したオンライン指導、全専任教員で授業録画のアーカイブ化などICTスキルの習得と活用に取り組んだが、授業における一人1台端末・BYODの活用、探究的な学びは不十分。オンデマンド教材の活用や保護者との情報ツールとなるシステムの年次単位での次年度導入を決定した。

5 生活習慣・規範意識及びソーシャルスキルの育成 ★★★

特別指導件数は少ないが、少数の指導長期化事例、遅刻・欠席・不適切なSNS利用、学校行事の低参加率等に課題がある。メタ認知・非認知能力の形成、在り方・生き方の追求が更に意識される指導を追求し「世田谷泉の生活指導」を構築したい。

6 キャリア教育の推進と希望進路の実現 ★★★

従来の取組の見直しを通して高校進路指導に求められるガイダンス機能は整いつつあり、インターンシップも含め推進体制を今後も継続したい。一方で、進路未決定卒業者が30%存在する現実への取組が大きな課題。生活指導と同様「世田谷泉の進路指導」を追求したい。

7 心身の健康づくり ★★

感染症拡大防止の取組は学校に求められる水準を維持できた。「体育活動の充実」「メンタルヘルスの増進」については目標を意識できる取組を推進できなかった。「基本的な生活習慣の確立」は引き続き大きな課題であり、意識づけに留まらない具体的方策の導入が必要。

8 地域交流と社会貢献★

コロナ禍の制限から地域交流の推進は困難な面はあったが、チャレンジスクールとしての本校に寄せられる地域の関心や期待は大きいので、そうした人々と声が集まる地域の拠点としての機能をこれまで以上に追求したい。発災時の地域支援拠点として自治体・地域との連携が必要であるが、顔の見える連携ができていない。本校の避難訓練も「命を守る」水準の取組となっていない。

9 体罰の根絶・不適切な言動のない指導 ★★

体罰は認知されていないが、不適切な言動を指摘する声が生徒・保護者から上がっている。そうした事例には柔軟で効果的な対応に努めているが、生徒の実態を踏まえた指導の在り方を更に追求する。

10 経営企画室の経営参画推進 ★★★★★

業務遂行において丁寧で粘り強い対応が求められる学校にあって、窓口等トラブルや事故が見られなかった点は評価される。新システム導入、入選事務の変更等にも機動的に対応した。

今年度の教育活動及び重点目標の取組と自己評価、次年度以降の課題及び対応策は以下のとおりである。

取 組	自己評価
ア 学習活動 ①授業出席率75%以上、単位修得率75%以上、未修得科目数50、卒業率80%、年間の中途退学率5%以下 ②学校外の学修による増単位400単位以上・150人以上。学校外での学びを支える外部機関の開拓やボランティア活用を進める。 ③生徒による授業評価で「授業が分かる」「資質・能力の向上を実感する」との回答80%以上 ④BYODを活用し座学では50%以上の授業で生徒が端末を活用する指導を行う ⑤学習のねらいの明示、振り返り場面の設定など授業のUD化に統一して取り組む。	①授業出席率65% (65.7%)、単位修得率67% (71.5%)、未修得科目数87 (97)、卒業率80%、年間の中途退学率6.6%。数値の低下にはコロナ禍の「出席停止」も影響していると見られる。 ②学校外の学修による増単位265単位 (293)・124人 (100人)。認定項目・認定要件の拡大・見直しに着手した。 ③生徒による授業評価で「授業が分かる」「資質・能力の向上を実感する」との回答81% ④活用実態の幅が大きい。協働的な学び・探求的な学び場面の活用がまだまだ少ない。 ⑤定期考査に代わる「単元毎の振り返り」のねらいがどれほど定着しているか。トライアルウィークを設置しない次年度にその成果が現れる。
【課題と対応策】 1 授業のUD・メタ認知の獲得をめざす振り返り・指導と評価の一体化により生徒の力を育てていく。 2 一人1台端末の活用、対面とオンラインを組み合わせた指導の構築を加速させていく。 3 校内寺子屋 (学びの泉) と不登校生徒の別室指導の都の施策を活用した「学びの保障」を充実させていく。	
イ 生活指導 ①計画的な「問題行動の未然防止」の取組を進める。(特にSNSの適切な利用、いじめの把握と解決) ②生徒の特性の理解にたった指導計画の立案、粘り強い指導を徹底する。指導完了100%。 ③基本的な生活習慣の指導では、重点取組期間の設置等により生徒の意識の涵養をめざす工夫。	①計画的・起動的な校内巡回等による問題行動の未然防止が特別指導件数の減少 (5件) につながった。SNS指導の重要性は更に増しており、保護者との連携が課題になる。 ②生徒の特性を踏まえた「世田谷泉の生活指導」の追求を今後も継続。少数ではあるが指導が長期化する事例が課題。 ③生活指導部の動きと連携した指導計画の立案など生活指導の視点を明確にしたHR指導が求められる。
【課題と対応策】 1 「安心・安全な学校生活」は本校の最重要目標。年次・他分掌・保護者等と連携した未然防止の取組を更に進めていく。 2 対話指導・反省文等の内省の追求に留まらず、作業を通して自己理解を深めさせる指導の工夫も取り入れていく。 3 生活指導は生徒の「非認知能力」形成の土台となる重要な指導。身に付けさせる資質・能力を明確にした取組へ。	
ウ 進路指導 ①進学、就職ともに入学時から志の実現に向けた具体的な取組を重ねていく。(進学における総合型選抜対策で探求的学びを、就職におけるインターンシップで勤労観・職業観を育むことで早期退学・早期離職を防止。) ②実力テストの実施で生徒の学力の変容を掴み、テストバッテリー等の活用で生徒の特性に沿った指導の工夫。 ③3・4年次生の年度末退学増加の改善、5・6年次生の卒業に向けた支援、進路未決定での卒・退学者の進路指導、サポート機関への接続も確実に進行。	①各種規定や指導資料の整備・見直し、進路行事の充実と指導方法の改善を幅広く実施した。インターンシップは事前・事後指導、巡回指導を重視し3日間15名で実現。進路決定率72.2% (66.0%)。こうした土台の上に「世田谷泉の進路指導」を構築していく段階へ。 ②1年次は年2回の実力テストにより学力の変容を把握した。個に応じた指導に寺子屋事業 (学びの泉) が加わる。 ③年度末退学を改善できず。多様な学びを保障する仕組みが決定的に不足している。5・6年次支援には一部成果も見られたが、アプローチの体系化が課題。今後も継続する。
【課題と対応策】 1 入学時から「志」育成を視点とする進路行事と連携したHR指導の実現。努力で解決できない要因を有する生徒の支援。 2 オンデマンド学習の導入で学習の個別最適化を図り、データによる自己理解指導、特性に沿った支援を更に進めていく。 3 5・6年次生支援には2, 3年次段階のリスタート指導が鍵。継続する5・6年次生支援の取組から指導方法を体系化。	
エ 教育相談・自立支援 ①生徒理解に資する研修の充実。(保護者も対象とする研修、チャレンジスクール6校合同研修、エリアネットワークの中心となる特別支援学校と連携した研修なども企画) ②起動的なケース会議を実施し、解決に向けて具体的に組み立てる課題を見落とさない。 ③グループエンカウンター事業・コミュニケーションアシスト講座など都の不登校・中途退学対策事業の積極的な活用	①校内研修に追加した夏季集中研修企画や、校外の研修会等での実践報告機会の増加、自立支援チームの情報共有会、年間18回を数えた特別支援教育推進委員会など。 ②関係機関と連携したケース会議が効果的に行われており、専門職の知見を生かした課題解決の事例も増えている。 ③事業・講座は定着しているが対象者が限定される。校外での取組に継続する指導が必要。
課題と対応策】 1 R4年度に続いて継続となるSC/YSW連携検証事業校の指定を生かして「支援」機能を更に強化していく。 2 開かれた研修を拡大していく。「学校の在り方検討」が進む時流を捉えてチャレンジ6校による新しい「取組」追求。 3 コミュニケーションスキル講座などを学校必修科目としてカリキュラムに位置付ける等、「自前」も検討課題に。	
オ 特別活動・部活動 ①HRの年間指導計画の策定・実施を確実に進行。 ②体育祭や華泉祭などの学校行事では、生徒の主体的な取組を今一步引き出す指導を行う。行事が苦手な生徒も少なくないので、多様な参加形態を認めていく工夫改善をさらに図っていく。 ③部活動は自主的活動であるという基本にたつて、部活動方針・計画・ルールを顧問と全加入者で合意形成。	①年間指導計画が策定、公開できていない年次もあるなど、HRの在り方については再考の余地が感じられる。 ②コロナ禍の影響で従来の取組継承に難しさが生じているが、コロナ前への回帰に留まらずに新たな工夫もあった。 ③加入率が3～4割で推移しているが、コロナ禍の制約の中でも工夫して活動を継続し、成果を上げている。外部指導員の活用も増加。教職員の働き方改革の観点からも、望ましい在り方を検討していくことが必要。
課題と対応策】 1 HR指導を重視してきたチャレンジスクールの理念を踏まえて、年次を超えた取組の検証と在り方の検討を進める。 2 卒業認定に係る特別活動の位置づけを再認識し、生徒の参加意欲の向上につながる指導を行っていく。 3 既存の部活動への加入率向上に留まらず、新しい部活動の設置等により部活動への参加意欲を掘り起こしていく。	

取 組	自己評価
カ 健康づくり ①定期健康診断や体力テストの結果を踏まえ、本校生徒の健康上・体力上の課題を明らかにし、改善策を立てる。 ②起立性調節障害や生活習慣の乱れなど本校生徒に多く見られる実態への理解を深め、生徒・保護者と共にその改善に向けた取組を推進する。 ③保護者も参加対象に含めた研修を通して生徒理解、連携に生かしていく。	①健康診断後の治療への接続、体力テスト結果の活用等に更に工夫が必要。 ②通年的に研修等の取組を ③夏季休業日中の教職員研修の一部をオンラインで地域に試行的に公開した。41名の参加があり、機会の拡大を望む声が寄せられた。
【課題と対応策】 1 生徒の心身の健康増進を図る視点と取組に不足を感じる。授業・HR・行事計画に位置付け体系化していく。 2 障害理解等について学校HPで生徒・保護者や地域向けに資料や情報リンク先、解説動画の提供などを試みる。 3 対面・オンラインを組み合わせて開かれた研修機会を増やしていく。	
キ 広報・募集活動 ①学校説明会（年3回以上）、体験入学（年1回以上）、授業公開（年2回以上）、中学校・適応指導教室等訪問（年50校以上）、中学校等進路担当教員対象説明会（年1回）、個別学校見学・相談（7月上旬～1月下旬）の実施と工夫。リニューアルしたHPの充実。 ②区立不登校特例校との連携構築、都内中・西部地域の保護者の会と連携した座談会を校内・学校外で実施（年10回以上）スクールミッションを踏まえた広報が担える人材の育成。 ③令和5年度入学者選抜、2学期以降の転編入試験に向けて、チャレンジスクールに相応しい面接・作文の在り方と採点基準を再検討する。	①コロナ禍における制約はありながらも、相談会等を計画的に実施したことで入選応募倍率も1.02→1.32→1.55と3年間継続して向上。HPのリニューアルによって更新に手間が掛かるようになったこともあり、内容の充実が課題。 ②区立不登校特例校との連携協議は保留中。地域の不登校保護者の会と連携した座談会への校長出席は今年度24回。 ③作文・面接の在り方や採点基準を見直した。更なる改善とともに、入学生徒の実態から、数年かけてその成果を検証していくことが課題。
【課題と対応策】 1 今年度の入学者選抜の在り方検討に象徴される本校のめざす方向性を、中学校等に浸透させる取組の充実を図る。 2 地域の不登校小中学生・保護者、支援者がつながる拠点となることを目標に、学校の機能を提供していく。 3 在校生保護者に対する学校の取組の「広報」力を充実させるために新たなツールの活用も積極的に進める。	
ク 経営企画室 ①保護者対応に係る教職員との役割分担や連携、窓口や電話対応の適正化を更に進め、学校への信頼醸成に努める。 ②自律経営推進予算の執行率98%以上、一般需用費センター執行率65%以上 ③校舎の老朽箇所の改修整備や広大な敷地の植栽管理など、環境整備を進める。	①電話応答や窓口対応に対する苦情がないことに留まらず粘り強く丁寧な対応ができています。 ②自律経営推進予算の執行率83%（3/16時点）、一般需用費センター執行率65%。 ③敷地植栽への近隣からの苦情に対応。防水工事等を実施しているが施設の老朽化は著しい。グラウンド改善が課題。
【課題と対応策】 1 生徒のケガ防止の観点からグラウンドの表土改善は急務。除草も教職員の奮闘によって賄われている実態がある。 2 予算執行率の向上は引き続き課題。 3 環境整備が外部委託から用務専門員の配置に変わるので、学校のニーズに沿った植栽管理等を効果的に実施する。	
ケ 教職員のライフ・ワーク・バランスの推進 ①年休の計画的な取得促進（月1日以上、年間最低15日）、学校閉庁日には原則として一切の教育活動を行わない（年間6日）、夏季期間の集中的取組として連続休暇の取得奨励（8月8日（月）から14日（日）の1週間を「連続休暇促進ウィーク」とする） ②定時退勤、長期休業期間は超過勤務ゼロをめざす。（全職員が週1日は定時退勤、勤務時間外の在校時間月45時間超となる職員ゼロ）	①全職員の年間の年休取得日数平均は15・2日。月間の勤務時間外在校時間が45時間を超える教員は特定の2～3名に限られる等、バランス確保ができない職場環境ではない。産業医によるストレス分析も都立高平均値であった。 ②丁寧で粘り強い対応が求められる学校であることから、メンタルヘルス研修などにより、職員がリフレッシュできる機会の創出も課題である。一方、声になりにくい「不公平感」の解消に向けた取組も必要。
【課題と対応策】 1 都の「学校における働き方改革推進プラン」等に基づくライフ・ワーク・バランス推進運動を踏まえた数値目標の設定。 2 コロナ後も全庁的に自宅勤務が推奨される中で、教員の自宅勤務の在り方を学校全体で検討し共通認識をつくる。 3 業務の縮減や業務分担の適正化	
コ デジタル技術を活用した教育の推進について ①生徒欠席連絡や体調確認のデジタル化、会議資料のペーパーレス化、オンライン会議の活用等により業務の効率化。 ②デジタル技術を活用した不登校・長欠生徒の学び支援の方策を検討し、具体策をまとめる。 ③デジタルサポーター（ICT支援員）の活用によりDX化を推進する。	①定着により省力化は進んだが、業務の効率化を実感できるような工夫改善が更に必要。 ②専任教職員全員が授業録画を実施した。次年度のオンライン授業日に一方向、双方向のオンライン授業実践へ。 ③高いスキルをもつ支援員が配置され、DX化を推進する具体策の構築につながった。
【課題と対応策】 1 増強工事後も校内通信環境は十分とは言えないので、当面オンデマンド教材を活用した学習を中心に検討する。 2 教員・生徒間のTeams活用は定着したが、保護者との情報共有に活用できるツールの導入が必要。 3 効果的な活用事例の共有とスキル向上を目的とした校内研修の実施や取組事例のアーカイブ化を進め共有財産にする。	

【令和4年度学校評価アンケート結果から】

- 1 今年度は生徒・保護者・教職員を対象にMicrosoft Formsを活用して調査を実施し、実施期間を延長するなどの対応を行ったが回答回収率は生徒47%・保護者9%に留まった（教職員100%）。保護者に対しては、生徒を通じて実施通知を配布し、学校ホームページで周知を図ったが、昨年度の20%を大きく下回った。次年度には保護者に直接通知できるデジタルツールの導入等、工夫が必要である。また、本校では従来地域を対象としたアンケートを実施していないが、公開する学校行事や学校説明会での来校者を対象に実施する等により改善を行う必要がある。さらに、回答の集計方法を回答者別の円グラフに変更した。
- 2 コロナ禍の制約から学校行事の公開が限定的であったり、教育のDX化の進行によりオンライン・デジタル化したりすることで、保護者には取組が可視化されにくい現状が増えていることが想像される。Microsoft Teamsの活用定着により生徒・教員間の情報共有は密になっているが、アカウントが付与されない保護者には「学校と子どもとの関わりについての情報が共有しにくい」といった不安感・不足感があるのではないかと。自由記述の回答にも総じて「学校と保護者との情報共有・コミュニケーション不足」が挙げられていることから、今後は、生徒への支援充実はもとより、「保護者も置き去りにしない」ための施策や工夫が必要である。生徒・保護者・教職員の三者のトライアングルバランスの構築をめざしたい。全体の回答傾向としては学校の取組に対して約70%~80%の生徒・保護者から「肯定的な回答」を得ているが、それらは登校が安定している生徒、生徒を介して学校の取組に関心をもっている保護者の回答であることからの回答の「寛大化傾向」との解釈もできるので、むしろ「否定的な回答」に注目している。
- 3 否定的な回答（「あまりあてはまらない」「あてはまらない」が30%以上）が多く寄せられた項目は次のとおり。
 - ・生徒においては
「教育目標の周知・理解」36%、「教育活動に生徒・保護者の要望・意見を取り入れているか」36%
「施設の整備」31%
 - ・保護者においては
「学校・家庭間の連絡」37%、「教育活動に生徒・保護者の要望・意見を取り入れているか」38%
「進路指導の方針」30%、「情報収集と提供」29%、「進路相談機能」41%
「部活動は活発であるか」44%、「施設の整備」31%
- 4 現在学校に求められる取組に関して追加した設問において、否定的回答が多かったものは次のとおり。
 - ①定期考査の廃止は学力の定着と授業改善につながっているか。 生徒39% 保護者35% 教職員51%
 - ②学校は今日の不登校理解にたって不登校生徒の支援に努めているか。 教職員40%
 - ③ICT機器の効果的な活用 生徒32% 保護者40% 教職員36%

①について。今年度実施したトライアルウィークは「新しい学力観に基づく評価」「指導と評価の一体化」等を踏まえた取組として、学習内容のまとめり毎に振り返り（テスト）を実施することにより、生徒は学力の定着に、教員は授業の改善につなげていくことをめざしたものである。従来の「習慣」を変えることには否定的な声はつきものであるが、教職員に最も否定的回答が多いことを校長として注視する。取組の目標とねらいの共有ができていないためか、学力定着と授業改善の成果を実感できる取組には至っていないのか、について分析をしていきたい。次年度は、トライアルウィークも置かず「学習内容のまとめり毎の実施」をより徹底させていく。

②について。平成28年の「教育の機会確保法」「障害者差別解消法」以来、新たな不登校理解に立つ支援と合理的な配慮が学校に求められているが、校長として本校は先進的な取組を追求していると認識している。「教職員40%」という結果は、現状に満足せず更に課題解決に取り組もうという意識の現れと理解する。国の不登校支援策も大幅に広がり（令和5年3月31日通知）、今後通知やガイドラインも更新されていくことを踏まえ、不登校という概念のない学校（社会）の創造をめざしていく。今年度の「まなびの泉（生徒の基礎学力の定着支援）」と「なごみの泉（保護者支援）」の実践と検証、次年度立ち上げる「校内別室指導」を軌道に乗せ、専門職や専門機関との協働はもとより、広く地域・学校外の人材との連携による支援の充実も図ることで、チャレンジスクールとしてのミッション達成につながる学校運営に努める。

③校内WIFIの増強、新入生の一人1台端末の保有といった環境はあるものの、全校一斉でのデジタル活用では通信回線はまだ不安定な現状がある。次年度は全都立高校で「オンライン学習日」が設定されるので、その実施を通して課題を把握する。教職員の活用スキルの向上も図り、効果と成果を実感できる取組を増やしていく。次年度は一人1台端末の有効活用を目的に、オンデマンドの学習コンテンツの活用導入により学習の個別最適化を進めていく。